

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	百万円	161,231	152,932	651,954
経常利益	百万円	922	177	4,388
四半期(当期)純利益	百万円	469	0	2,435
四半期包括利益又は包括利益	百万円	455	201	2,655
純資産額	百万円	48,881	51,334	51,041
総資産額	百万円	216,371	206,296	221,202
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	6.09	0.00	31.60
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	22.6	24.9	23.1

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策により、企業業績の改善や雇用情勢の持ち直しが見られるものの、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動が一部で見られるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは国内および海外事業において引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、物流、間接機能の集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

国内事業における営業戦略として、小売業様の売場におけるインスタシアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニア市場へ向けた商品拡充、ネット販売へ商品提案や物流体制の整備をおこなうとともに、あらたグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発の強化として、平成26年4月に営業本部内に商品開発部を新設し、商品力のあるナショナルブランドに匹敵する商品を開発することにより、アドグッドをあらたブランドとして成長させてまいりました。

海外事業においては、あらたグループ各社と連動し、卸事業にこだわらず現地で必要とされる事業形態を検討してまいりました。

生産性の向上では、人件費および物流関連経費の削減を図るとともに、物流体制の整備として平成27年3月稼働に向けて、東北地区に北上センターの新設準備を進めてまいりました。また、間接業務においては事務センターと仕入センターを一箇所に集約するための業務軽装備化の推進を図ってまいりました。

以上のような営業活動と生産性向上を目指すとともに将来に向けた設備投資を行うことにより、業務体制を整備し、収益性、安定性の強化に努めてまいりましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動による売上低迷、それにともない売上総利益が大幅に減少し、加えて株式会社白元の民事再生による貸倒引当金繰入の増加により営業利益、経常利益および四半期純利益が減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は152,932百万円（前年同期5.1%減）、営業利益は180百万円（前年同期80.2%減）、経常利益は177百万円（前年同期80.8%減）、四半期純利益は0百万円（前年同期100.0%減）となりました。

なお、消費税増税による売上高の増減を平準化し、および一過性である株式会社白元の民事再生による影響を除いた平成26年1月から平成26年6月までの経営状況は売上高、営業利益、経常利益とも前期を上回る数値で推移し収益性は向上しております。

引き続き平成26年5月13日に発表いたしました中期経営計画（平成27年3月期から平成29年3月期）に基づき事業戦略を推進し企業価値向上に向けて活動してまいります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は206,296百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,905百万円減少となりました。

資産の部では、流動資産は142,146百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,868百万円減少となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が11,049百万円、商品及び製品が1,994百万円減少したことによるものであります。

固定資産は64,149百万円となり、前連結会計年度末と比較して963百万円増加となりました。

これは主にその他に含まれている建設仮勘定が1,721百万円、貸倒引当金が472百万円増加し、繰延税金資産が397百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は109,272百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,637百万円減少となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が6,314百万円、短期借入金が7,354百万円減少したことによるものであります。

固定負債は45,689百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,560百万円減少となりました。

これは主に社債が2,000百万円増加し、長期借入金が2,104百万円、退職給付に係る負債1,285百万円が減少したことによるものであります。

純資産の部は51,334百万円となり、前連結会計年度末と比較して292百万円増加となり、自己資本比率は24.9%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきましては、以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第1四半期連結累計期間	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	43,063	% 94.7
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	43,813	93.9
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	29,574	93.2
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	10,691	98.2
ペット用品・その他	ペット用品・その他	25,789	97.4
	合計	152,932	94.9

業態別売上実績

当第1四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第1四半期連結累計期間	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	70,129	97.3
ホームセンター	27,756	89.6
S M	15,869	93.0
G M S	11,691	96.1
C V S	2,437	103.0
その他	25,048	94.3
合計	152,932	94.9

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,218,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,838,000	76,838	-
単元未満株式	普通株式 245,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,838	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、当社所有の自己株式が656株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町 南一丁目1389番地	2,218,000	-	2,218,000	2.80
計	-	2,218,000	-	2,218,000	2.80

(注) 当社は、平成26年7月14日付で、本店所在地を東京都江東区東陽6丁目3番2号に移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,965	14,227
受取手形及び売掛金	2 89,542	2 78,493
商品及び製品	30,981	28,987
繰延税金資産	790	843
その他	25,790	19,765
貸倒引当金	53	169
流動資産合計	158,015	142,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,828	19,551
土地	19,853	19,853
その他(純額)	9,090	10,515
有形固定資産合計	48,772	49,920
無形固定資産		
のれん	1,093	985
その他	3,196	3,204
無形固定資産合計	4,289	4,190
投資その他の資産		
投資有価証券	6,631	6,950
繰延税金資産	541	143
その他	3,031	3,497
貸倒引当金	79	551
投資その他の資産合計	10,124	10,039
固定資産合計	63,186	64,149
資産合計	221,202	206,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,039	62,724
短期借入金	36,155	28,800
未払法人税等	735	438
賞与引当金	1,408	849
その他	15,572	16,459
流動負債合計	122,910	109,272
固定負債		
社債	1,500	3,500
長期借入金	33,217	31,112
退職給付に係る負債	6,589	5,304
その他	5,943	5,772
固定負債合計	47,250	45,689
負債合計	170,161	154,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	22,524	22,617
自己株式	713	714
株主資本合計	49,894	49,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,337
為替換算調整勘定	31	23
退職給付に係る調整累計額	41	30
その他の包括利益累計額合計	1,122	1,330
少数株主持分	24	17
純資産合計	51,041	51,334
負債純資産合計	221,202	206,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	161,231	152,932
売上原価	144,933	137,077
売上総利益	16,297	15,854
販売費及び一般管理費	15,385	15,673
営業利益	912	180
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	42	47
業務受託手数料	68	67
その他	163	138
営業外収益合計	276	255
営業外費用		
支払利息	175	174
その他	90	84
営業外費用合計	265	259
経常利益	922	177
特別利益		
固定資産売却益	72	0
特別利益合計	72	0
特別損失		
固定資産売却損	28	-
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	29	0
税金等調整前四半期純利益	965	177
法人税、住民税及び事業税	263	397
法人税等調整額	230	214
法人税等合計	494	183
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	470	5
少数株主利益又は少数株主損失()	1	5
四半期純利益	469	0

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	470	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	204
為替換算調整勘定	7	7
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	15	206
四半期包括利益	455	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	206
少数株主に係る四半期包括利益	1	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,341百万円および繰延税金資産が478百万円それぞれ減少し、利益剰余金が863百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	232百万円	229百万円

2. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
売掛金譲渡金額	28,015百万円	26,278百万円
債権譲渡に係る未収入金	2,895	4,338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	841百万円	1,015百万円
のれんの償却額	107	107

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成25年3月31日	平成25年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	770	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円9銭	0円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	469	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	469	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,090	77,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。